

地域を貸し興す

「地方創生」は安倍政権の重要政策であり、4月に行われる統一地方選挙のテーマにもなる。地域金融機関は地域のためにリスクマネーを提供することが期待されている。金融庁は短期継続融資が貸出条件緩和債権に該当しないケースを示した。



インタビュー

「正常な運転資金」の範囲は ケース・バイ・ケースで判断を 事業性評価については着眼点に基づく検証にも着手

2002年に金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕に追加された事例のなかで、運転資金に該当しない短期継続融資が貸出条件緩和債権となるケースが示されたが、検査官と金融機関の双方でその解釈が保守的になりすぎ、短期継続融資自体を敬遠する動きが広がった。金融庁は1月20日、同別冊に新たな事例を追加して解釈を明らかにした。一方、「事業性評価」については、金融機関の個別企業に対する関与度合いを詳細に検証しているほか、各財務局において着眼点に基づく検証にも着手している。

金融庁 検査局長

遠藤 俊英



小口融資は金融機関の 自主性を尊重

——今回、金融検査マニュアル

に事例を追加した理由は何か
昨年7月に検査局長に就任して以降、とくにリレーションシップバンキングや事業性評価に基づく融資への取組みについて、

金融機関とのヒアリング・議論を積極的に実施してきた。そのなかで、複数の金融機関の経営者から「昔は短期継続融資が広く行われていて、借手企業の実

態把握に役立っていた。ところが、金融検査マニュアルとそれに基づく検査が一つのきっかけになって、そうした融資慣行がめっきり減っていった」という

意見が聞かれた。

確かに、全国銀行協会がまとめた統計を見ると、手形貸付を中心とする短期融資は1999年に約175兆円あったが、それから10年ほどで80兆円台に激減している。2002年に策定した金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕に、正常運転資金の範囲を超える部分の短期継続融資を不良債権と判断する事例を盛り込んだことが一因であると推察された。この事例は短期継続融資自体を問題視したものではないが、不良債権の早期の抜本的処理が課題であった当時の状況から、検査官も金融機関もこの事例をきわめて保守的に解釈していたようだ。

一般の金融機関からのヒアリングでは、「当該事例の趣旨が明確化されるのであれば、短期継続融資を積極的に活用して借手と向き合っていきたい」という意見が聞かれたこともあり、今回の事例追加に至った。

——正常運転資金の範囲についてはどう考えればよいか

金融検査マニュアルの本体において、一般的に卸・小売業、

製造業の場合の正常運転資金の算定式は「売上債権＋棚卸資産－仕入債務」と書いてある。「一般的に」と書いたのは、業種や事業によって正常運転資金のとりえ方は異なりうるので、金融機関が債務者ごとに最も合理的と考えられる算定方法を考えてほしいという期待を込めていた。しかし、結果的にこの表現は多少不親切だったのかもしれない。そのため、今回の事例のなかで、正常運転資金は業種や事業によってさまざまなであり、また、ある一時点のバランスシートに状況だけではなく、期中に発生した資金需要等のフロー面や事業の状況を考慮すること

も重要であるとの説明を加えている。

——正常な運転資金の範囲を超える短期継続融資が貸出条件緩和と債権に該当するかどうかの判断基準は変わらないのか

銀行法施行規則や監督指針に記載されている貸出条件緩和と債権の判断基準を整理すると、三つのポイントがある。

一つ目は、当該融資が債務者の経営再建に対する支援を目的

としているかどうか。債務者の実態や金融機関の意図を、客観的な証拠に基づいて判断する。

二つ目は、当該債務者と同等の信用リスクを有する債務者に対して通常適用されている金利が適用されているかどうか。信用リスクに応じた債務者のグリーピングを精緻に行って、それに基づいて適正な金利が適用されているかを判断する。

三つ目は、債務者において合理的な経営改善計画が策定されているかどうか。ただし、金融円滑化の観点から、債務者が中小企業である場合には経営改善計画の策定に一定の猶予が認められるケースもある。

こうした判断基準は変わらないが、今事務年度の金融モニタリング基本方針では金融機関の健全性に影響を与える大口与信以外は、引当等の管理態勢を含めた統合的リスク管理態勢の検証を前提として、原則として、金融機関の資産査定を判断を尊重する方針を明確にしている。短期継続融資は小口が大半なので、金融機関に一定の態勢整備が行われていれば、今後は、当

局がそうした融資の資産査定を行うことはほとんどないと考えられる。02年の金融検査マニュアル改定直後は検査官が正常運転資金の部分をきわめて厳しくみているのではないかと懸念が金融機関にあったかもしれないが、もはやそれは杞憂であり、もっぱら金融機関自身の判断と責任によることになる。

短期継続融資の横串チェックもしない

——今回の事例の追加が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に関連付けられているのはなぜか

日本の中小零細企業においては、運転資金として貸し出された短期継続融資が「根雪」となっており、疑似エクイティの役割を果たしていた。それが証書貸付に変わって「順次返済してもらいます」ということになる、その返済原資を工面しなければならなくなる。その結果、設備投資のための借入れを積極的に行う余裕がなくなってしまうこ

ともあるだろう。逆に、短期継続融資によって運転資金が安定すれば、設備資金の借入れに前向きになり、地域経済の活性化につながっていくことが期待される。

——オフサイトのモニタリングで短期継続融資についてチェックすることはあるのか

短期継続融資の取組みについて横串を刺してチェックすることはない。地域金融機関にぜひともお願いしたいのは、担保・保証に必要以上に依存しない融資をどのように展開していくのかを自ら考えていただくことだ。目利き力の発揮につながる融資の一手法として短期継続融資にふたたび注力するというケースもあれば、別の方法で担保・保証に必要以上に依存しない融資に取り組むというケースもある。それは金融機関が自主的に判断することであり、そのよし悪しは地元の顧客から評価を受けることになる。

——金融機関の「目利き力」は低下しているのだろうか

「目利き力」の定義は人によって異なる。金融機関が顧客のこ

とを深く理解し、真剣に向かい合おうとする。『パッション』こそが目利き力の大前提だと考える。信用力を分析・判断するための具体的なノウハウはその次にくるべきものだ。シンクタンクの産業レポートを読んで満足するのではなく、徹底して顧客訪問を繰り返すようなパッションをもった金融機関が昔に比べて少なくなったという意味において、目利き力は落ちたと思う。

短期継続融資は手形の書換えのたびに融資先の経営者の話を聞いたり、工場をみせてもらったりしたうえで、「この顧客だったら融資を継続しても大丈夫だ」という手順をたどることになる。手形が不渡りになればその企業が銀行取引停止に直面しうるといふ緊張感をもちつつ、オン・ザ・ジョブのなかで顧客をみる目を鍛える機会が組み込まれている融資形態は貴重だと思う。

——どうしてパッションをもった金融機関が減ってしまったのだろうか

金融サービスが多様化・複雑化する一方でコンプライアンス

面の制約が厳しくなり、営業現場が忙しすぎるといふ事情はあるだろう。また、金融機関の経営者が自社の短期的な収益と企業・産業の中長期的な成長とのバランスをどう考えるかも関係する。ややもすると、短期的な収益に偏重しすぎていないだろうか。さらには、公的信用保証が広く普及した影響もある。金融機関が「保証が付く融資を増やしたい」と考えれば、短期継続融資のような形態は必然的に減っていく。

事業性評価では 企業・産業への関与ぶりを 多面的に検証

——ところで、今事務年度は事業性評価に基づく融資に関するモニタリングが強化されている

短期継続融資は中小零細企業を対象とした個別企業に対する取組みだが、事業性評価に基づく融資についてはその地域の中核となる企業や、その企業が属する産業に対する取組みとして議論している。したがって、事業性評価は主要地銀が中心とな

るテーマだ。事業性評価では、金融機関が当該中核企業とのリレーションを通じて、産業全体を盛り上げていくには何をすればよいかという視点も必要になる。

——事業性評価では、取引先企業やその業種の5～10年後の状況分析も求められるようだが

地方創生の観点からは、地元の中核企業の多くは現時点で正常先であり、返済に関する懸念はないという判断だけでは足りない。その企業が社会・経済の構造変化のなかで今後どう成長し、いかに生き残っていくのかを、当該企業だけではなく金融機関とともに考え、アドバイスしていくことが必要だ。取引先との間でそうした議論が可能となる関係を構築し、手遅れにならぬよう助言できる体制を整備しているかどうかが問われることになる。過剰な要求と感ずるかもしれないが、先進的な地銀ではすでにそうした問題意識をもって取組みを進めている状況だ。

——具体的にどのようなヒアリングを実施しているのか

事業性評価のヒアリングはケーススタディを主体としている。取引先の中核企業をいくつかピックアップし、リレーションシツプの構築状況や実態把握の方法、具体的なアドバイス内容などをつぶさに検証していく。われわれもその中核企業や当該業種について事前に相当時間をかけて分析したうえで金融機関との議論に臨む必要があるため、ヒアリングの対象先は第2クール（14年10～12月）で3行、第3クール（15年1～3月）も3行で手いっぱいという状況だ。

そこで、より多くの金融機関へのアプローチを可能にすべく、今クールから簡易な形式のヒアリングも別途開始している。これまでのヒアリングを通じて、事業性評価を検証するポイントを数十の項目として抽出している。そのなかには、たとえば、事業性評価の取組みについて、業績評価のなかでどのように扱うこととしているかといった定性的な項目や、実際の業績評価における配点割合の推移といった定量的な項目もある。こうした項目のチェックをメインとし

て、個別先に関するケーススタディは割愛するという方法だ。基本的に各地の財務局が実施する総合的ヒアリングのなかで行っているのだが、マンパワーの都合があり、本庁の担当者も参加するケースと完全に財務局に任せて実施するケースがある。

オンサイトでは 統合的リスク管理が 主眼に

——オンサイトのモニタリング
はどのような状況か

金融モニタリングにおいては、オフサイトで可能な限り金融機関の実態を検証し、それだけでは把握しきれない部分をオンサイトでチェックするという建付けになっている。そのうえで、オンサイトでみるべきポイントは個々の債権のリスクではなく、金融機関全体のリスクとなる。たとえば、突発的な融資先の破綻が起こったとしても、その案件自体を問題視するのではなく、突発破綻に対するPDCA（Plan Do Check Action）が整備され、機能しているかが重要

なポイントだ。今事務年度中に、オンサイトモニタリングも活用して、統合的リスク管理をはじめとするリスク管理態勢を多面的にチェックして、そこで問題がなければ大口と信を含めて個別の資産査定は実施せず、検査は終了とする手法を確立していく。

——金融機関からはオフサイトのモニタリングにおけるアンケート調査の負担が重いという声が依然として聞かれる

いつまでアンケート調査をするのかという気持が金融機関にあることは承知している。とくに横串を刺すかたちで尋ねている質問については、これまでのアンケートで傾向が把握できれば、次の展開を考えたい。毎年同じような質問をしても回答はさほど変わらないだろう。

——検査官は金融モニタリングの考え方に切り換えられているか

検査官にとって、金融モニタリング基本方針に基づく検査手法の転換には戸惑いがあつたかもしれない。とくにベテラン検査官の場合には、若手に対して

自分の過去の経験に基づいてアドバイスできる部分が減っているという影響もあるが、「われわれ自身の意識を変えよう。新しいことにチャレンジしよう」と繰り返し話してきた。金融モニタリングも2年度目になり、検査官にも新しい金融モニタリングの考え方がそうとう浸透してきたと感じている。

（聞き手・本誌 吉田豊）

えんどう としひで

82年東京大学法学部卒、大蔵省入省。90年銀行局銀行課課長補佐、04年金融庁総務企画局参事官（金融危機対応担当）、05年監督局銀行第一課長、10年総務企画局参事官（監督局担当）、11年総務企画局審議官（監督局担当）、13年総務企画局審議官（企画・市場・官房担当）、14年から現職。